

III 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	16,642,238	未払金	13,117,034
未収収益	1,334,861	未払費用	425,520
流動資産合計	17,977,099	流動負債合計	13,542,554
II 固定資産		負債合計	13,542,554
1 有形固定資産			
工具器具備品	2,913,786	資 本 の 部	
減価償却累計額	△ 458,160	I 資本金	
有形固定資産合計	2,455,626	政府出資金	2,977,558,000
2 投資その他の資産		資本金合計	2,977,558,000
投資有価証券	250,947,656	II 資本剰余金	
長期性預金	25,811,232	民間出えん金	276,919,732
投資その他の資産合計	276,758,888	資本剰余金合計	276,919,732
固定資産合計	279,214,514	III 繰越欠損金	
資産合計	297,191,613	当期未処理損失	△ 2,970,828,673
		(うち当期総損失)	(△ 1,399,109,424)
		繰越欠損金合計	△ 2,970,828,673
		資本合計	283,649,059
		負債資本合計	297,191,613

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,399,477,151	1,399,477,151	
一般管理費		3,851,276	
経常費用合計			1,403,328,427
経常収益			
財務収益			
受取利息	185,182		
有価証券利息	4,033,821	4,219,003	
経常収益合計			4,219,003
経常損失			1,399,109,424
当期純損失			1,399,109,424
当期総損失			1,399,109,424

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,391,772,595
その他の業務支出	△ 3,177,923
小計	△ 1,394,950,518
利息の受取額	4,761,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,390,189,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,985,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,985,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,377,558,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,558,000
IV 資金減少額	△ 14,617,078
V 資金期首残高	31,259,316
VI 資金期末残高	16,642,238

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成19年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失		△ 2,970,828,673
当期総損失	△ 1,399,109,424	
繰越欠損金	△ 1,571,719,249	
II 次期繰越欠損金		△ 2,970,828,673

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,399,477,151	
一般管理費	3,851,276	1,403,328,427
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 4,219,003	△ 4,219,003
業務費用合計		1,399,109,424
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		42,334,029
III 行政サービス実施コスト		
		1,441,443,453

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年 ～ 8年

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付していただくことになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

16,642,238円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。